

平成 29 年度補正予算の編成に向けた緊急要請

政府においては、「少子高齢化」という最大の壁に立ち向かい、「生産性革命」と「人づくり革命」を断行するため、新しい経済政策パッケージを取りまとめることとされ、また、年末に向けて災害対応をはじめとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成 29 年度補正予算を編成する方針が示された。

アベノミクスにより GDP 600 兆円を達成するためには、「生産性革命」と「人づくり革命」の実現に向け、国と地方が連携してスピード感を持って取り組むとともに、中小企業等への支援や防災・減災対策、農林水産業の強化策などをはじめとする強力な地域経済対策を講ずることが必要である。

また、本年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年にあたり、地方創生に向けた取組を更に深化させていく必要があるが、「生産性革命」と「人づくり革命」の実現は地方創生の加速化にも大きくつながるものである。

については、地方の実情や要望を踏まえ、緊急かつ重点的に対応すべき事項をとりまとめたので、政府においては地方と十分協議のうえ、補正予算の編成において確実に措置するよう強く要請する。

「生産性革命」・「人づくり革命」の実現に向けた財源確保

- 1 国においては、地方における若者等の人材不足の深刻さに鑑み、今後、地方創生を進めていく観点から、「生産性革命」と「人づくり革命」の実現に資する施設整備等の取組みを各地域の実情に応じて、地方が自主的・主体的に、かつ機動的・弾力的に行うことができるよう、交付金や基金の創設など十分な予算措置を講ずること。
- 2 「生産性革命」の中核とも言うべき中堅・中小企業・小規模事業者等に対して、生産性向上や国内外の販路開拓等に対する支援を更に充実するため、地域の産業政策の担い手である都道府県に対する交付金の創設などの財政支援策を講ずること。
- 3 「人づくり革命」のうち、待機児童の解消や幼児教育の無償化のほか、所得の低い家庭に配慮した高等教育の無償化や私立高校の授業料の無償化等は、地方行財政に大きく関わるものであることから、平成 29 年度補正予算編成において、「子育て安心プラン」を前倒して実施する際には、子育ての主な担い手である地方と十分協議するとともに、基金の創設も含め必要な地方財源をしっかりと確保すること。

国土強靱化と防災・減災対策の推進

台風や集中豪雨等といった災害が頻発するなど、住民生活の安全・安心が脅かされる事態が生じていることから、緊急性の高い対策を実施するとともに、国土強靱化と防災・減災を加速するための財源についても十分確保すること。

農林水産業の強化策の確実な実施

今月下旬に改訂される「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、成長産業として力強い農林水産業をつくりあげるため、生産性の向上や高付加価値化による競争力強化、輸出の円滑化に向けた環境整備をはじめ、日EU経済連携協定などに備えた農林水産業の強化策等を確実に講ずること。

平成 29 年 11 月 7 日

全国知事会

会 長 京都府知事 山田 啓二

総務常任委員会委員長 岐阜県知事 古田 肇

地方税財政常任委員会委員長 富山県知事 石井 隆一

社会保障常任委員会委員長 栃木県知事 福田 富一

文教環境常任委員会委員長 秋田県知事 佐竹 敬久

農林商工常任委員会委員長 北海道知事 高橋 はるみ

国土交通常任委員会委員長 大分県知事 広瀬 勝貞